

町政をたどす



問 来年度予算の目玉政策は？

答 重点事業として3つの事業をほか各種政策実行の予算を盛り込んだ

こん 今 **かつよし 勝吉** 議員



質問者の動画が視聴できます。

新年度の目玉政策について

問 今議員

2023年度の当初予算に盛り込んだ新規事業及び重点事業の目玉政策は。

答 町長

令和5年度の当初予算に盛り込んだ新規事業・重点事業として、まず、災害復旧事業に約4億1千万円と、災害関連事業として、黄金崎川災害防除事業費約2億5千万円を計上した。

次に、供用開始から20年以上経過し、処理能力が著しく低下している一般廃棄物処理施設「エコクリーンアウェイ」の大規模改修として、西海岸衛生処理組合へ町負担として約1億8千万円を計上したほか、改修事業が令和6年度までの継続事業であることから、令和6年度の債務負担行為として約6億7千万円を計上した。

こども家庭庁について

問 今議員

「こども家庭庁」が今年4月1日に発足する。保育園・認定こども園、いじめ・不登校問題、児童虐待問題、子ども貧困問題などに取り組みため、今後、各自治体で、福祉課と教育委員会の連携・調整が求められるが、本町は、その連携ができる体制をどう考えているのか。

答 町長

申請書類の提出先など、事務上の大きな変更はなく、今後、こども家庭庁が新設する事業があれば、それぞれに対応していきたい。

また、保育園・認定こども園を所管する福祉課、いじめ・不登校対策を所管する教育委員会、子育て支援及び児童虐待防止対策を所管する健康推進課との連携・調整については、これまでも個別具体の案件に基づき連携してきた。



町政をただす

が、目下の子どもを取り巻く状況については、想定を超えるような事件性のある事例が発生するおそれもあるため、今後も引き続き連携・調整の強化に努めていく。



子どもの体力調査について

問 今議員

子どもの体力・運動能力は低下傾向にあり、体力向上の課題は多いと報じられているが、本町の実態はどうか。

①本町の中学校・小学校の体力テストの現状は。

②調査結果を踏まえた今後の対応策は。

答 町長

国は、調査対象を小学校5年生と中学校2年生としているが、本町では、管内小中学校とも全学年について調査を実施している。

特に全国平均を下回っている種目は、小学校では握力、立ち幅跳び、50m走、中学校では長座体前屈、20mシャトルラン、50m走となっている。各小学校ではこれまでも授業開始前の朝の時間に、マラソンやなわとびを行うなど、基礎体力作りに取り組んでおり、各中学校においても体育の授業や部活動の中で、インターバルトレーニングやサーキットトレーニングを行うなど持久力の向上に取り組んでいる。

今後これら取組を継続しながら、全国平均を上回るよう体力の向上に努めていきたい。



民生委員について

問 今議員

昨年12月、3年ぶりに全国一斉に民生委員の改選があったが、各地区において「なり手不足」が深刻さを増している。本町の現状と課題は。

答 町長

今年度は、民生委員の全国一斉改選の年で、本町においても、各地区の行政連絡員から推薦をいただき、3回の深浦町民生委員推薦会を経て、定数43名に対して、再任34名、新任9名の計43名が承認され、昨年12月に委嘱辞令を伝達した。

「なり手不足」については、各地区の行政連絡員とも人選に難儀され、この課題は、全国的な課題であると認識している。

住民サービスの低下を招かないためにも、現行の定数が維持できるよう民生委員活動のサポートに努めるとともに、

各地区の企業、関係者にも協力をいただきながら、民生児童委員の確保に努めていきたい。

五能線を活用した観光振興策について

問 今議員

深浦駅前の開発や五能線乗車体験を行っている大型観光バスツアーの誘致など、五能線維持や観光客増加策に取り組むときと思うが。

答 町長

コロナ禍以前から、五能線の駅と駅との区間を限定的に乗車させる体験メニューが大手旅行会社をはじめ、バスツアーのコースの中に設定されており、この4月以降も既に各旅行会社ともに販売しているとのこと。

観光バスツアーによる誘致や乗客増加策に取り組むための手立てとしては、現在、特別な行動制限が実施されていないことを受け、大手旅行会社や代理店をはじめ、交通・

運輸業者等への営業活動等を春以降に再開し、お客様ニーズの把握、情報交換や情報共有等について、直接訪問しながら緊密に連携するよう努めていく。

更に、引き続きSNS等を活用した情報発信の強化、誘客宣伝力の向上と反攻攻勢に出るための準備を進めながら、観光需要の回復に努めていく。

